

「新しい東北」官民連携推進協議会
令和7年度 岩手県意見交換会（第3回）議事概要（参考）

2026年1月29日

「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日時】令和8年1月29日（木）10:00～12:00

【場所】マリオス（盛岡地域交流センター）会議室

【出席者】（敬称略）

<副代表団体>（順不同）

株式会社岩手銀行／岩手県／国立大学法人岩手大学／

特定非営利活動法人 いわて連携復興センター

<復興庁>

復興庁 復興知見班／復興庁 岩手復興局

<事務局>

株式会社 JTB コミュニケーションデザイン/株式会社 makes

【議事概要】

1. 開会

本会議は、第2期復興・創生期間の最終年度を締めくくる場として位置づけられ、今年度の活動を振り返るとともに、来年度から始まる第3期復興・創生期間に向けた方向性を議論する機会となった。冒頭では復興庁から、「新しい東北」の取り組みが第2期復興・創生期間を終えようとしており、本日は横展開・普及の視点も含めて意見をいただきたいとの挨拶があった。

2. 各団体の令和7年度活動紹介（各団体）

各団体から令和7年度の活動報告が行われた。復興庁からは、「新しい東北」復興・創生の星頭彰事業や伝承冊子『今日生きる私たちが伝えたいこと』が紹介され、民間の取り組みを広く周知する“顕彰”の意義が述べられた。岩手県からは、浄土ヶ浜や三陸鉄道を巡るエクスカージョン、語り部による現地案内とフォーラムの開催など、復興学習を深める取り組みが共有され、今後はより若い世代の参加を増やしていきたいとの意向が示された。

3. 令和7年度における取組振り返り（JCD）

今年度の中心事業である「実践の場（フィールドワーク）」が報告された。このプログラムは岩手大学を中心とした学生6名と全国から参加した14名が参加し、3つのコースに分かれて沿岸地域を取材・交流したものである。現地の語り部や住民から震災当時の話や現

在の挑戦を直接聞き取り、アウトプットとして映像アーカイブを制作した。参加した学生たちは、防災を「備えの実践」として再認識したことや、地域住民の温かさや挑戦する姿勢に強い印象を受けたことをまとめており、震災を“悲劇”だけでなく“人の強さ”として捉える視点が育まれたことが強調された。

一方で、運営面の課題として、事前調整の不足、当日の時間のタイトさ、振り返り時間の不足などの指摘があった。また、参加者の多様化に伴い、「実践の場」を協議会としてどのように位置づけるか、イベント化しすぎないための改善が必要との意見も出された。これに対し復興庁は、限られた時間や予算の制約を認めつつ、学生の声を来年度以降の方針にしっかり反映したいと述べた。

このほか、東北3県と石川県合同セミナーの報告も行われた。本セミナーには109名が参加し、金沢大学・岩手大学・東北大学・福島大学の教員による講演や、学生によるトークセッションが実施された。参加者やメディアからは高い関心が寄せられた一方で、内容が盛り込みすぎて時間的制約が生じたこと、学生同士の意見交換の時間が十分確保できなかったこと、開催地が能登の被災地から離れていたことにより、被災状況や現場の実情を踏まえた理解や議論につなげるには難しさがあった点が課題として挙げられた。

4. 第2期復興・創生期間における取組振り返りおよび第3期復興・創生期間に向けて (JCD/副代表団体)

会議後半では、第2期復興・創生期間の総括と第3期への展望が議論された。岩手県ではこれまで、震災10年の節目に始まった交流・学びの取り組みをベースに、若者主体の参画を強めながら、地域の担い手づくりと復興の知見継承を進めてきた。毎年度のテーマ設定によって、交流から実践、発信へと取り組みが段階的に成熟してきたことが評価された。特に、学生が震災を“自分事”として捉え、進路選択や活動に影響を与えた具体例も挙げられ、教育的効果の高さが共有された。

一方、震災の記憶が風化し、美化され、「なかったこと」になってしまう危険性が指摘され、次世代へ正しくバトンを渡す仕組みの構築が重要だとの認識が共有された。

5. 連絡事項（復興庁）

最後に復興庁から、令和8年度以降の体制について説明があった。予算は今年度の3分の1となり、「新しい東北」実践事業は福島県のみ継続となる。岩手・宮城については予算事業としては終了するものの、「復興ノウハウ連携協議会」として情報共有の場を維持する方針が示された。また、「newtohoku.org」ホームページは3月で運用を終え、国立国会図書館へアーカイブされることも報告された。

6. 閉会

会議は、3月に代表団体を含めた運営委員会を開催し、今年度の最終報告と次年度に向けた議論を行うことを確認して閉会した。